

滞ることができるスペースとしていくには無理があると思うが、滞在型にしていくなかにはどういった方法があるか考えは。 **答** 図書館全体の設計を見直すのは難しいが、図書館の位置する万葉ホール全体を視野に入れ、図書館と万葉ホールを楽しめるといったサービスを提供できればと考えている。万葉ホールを滞在型の交流施設として進めていきたい。

## 一般質問 亀甲 (公明党)

### 子育て支援

**問** 自治体から市民への情報発信ツールに全庁型自治体プラットフォームアプリがある。情報をカテゴリーに分けて登録でき、市民側は属性(年齢や性別など)、知りたい情報のカテゴリー、居住エリアを設定して、受け取る情報を選択できる。母子手帳アプリと連携できるものもあるが、検討してはどうか。

**答** 今年度より妊娠届けに来

た妊婦さんに電子母子手帳のアンケートを実施している。上半期の結果は、利用したい方が30%前後であった。ニーズの把握とアプリの情報収集をして検討したい。

**問** 多くの自治体が公共施設や民間施設と連携して実施している「赤ちゃんの駅」とは。 **答** おむつがえや授乳のときに周囲を気にせず利用できるものである。移動式と固定式があり、最近では観光トイレや大型スーパーマーケットに設置されている。

**問** 各施設の前に授乳スペースがありますと貼り出したり、アプリで発信すれば、市民や観光客にわかりやすく、利便性が上がる。学校の運動会で授乳場所がないという声もある。「移動式赤ちゃんの駅」は防災備品としても活用できるので、前向きに検討してもいいが、市の考えは。 **答** 学校行事等のスペース確保や災害時の有効利用も含めて、関係部局と連携して導入を検討したい。

**問** 現在の待機児童数、潜在的な待機児童数及び来年度の待機児童数の見込みは。 **答** 12月1日時点の待機児童

数は39人。潜在的な待機児童は約80人である。来年度は現段階で不明だが、ある程度待機が出る見込みである。

**問** 来年度の待機児童対策は。 **答** 昨年と今年に私立保育園で定員を約15名増やし、分園設置予定の園もある。公私連携して多くの人が入所できるように利用調整を図り、また保育士不足解消に努めたい。

**問** 国が公表した「人づくり革命」の2兆円の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化があるが、その内容と本市の考えは。 **答** 0歳から2歳の保育は住民税非課税世帯が無償化、3歳から5歳の認可保育所、幼稚園及び認定こども園は所得を問わず無償化、ただし認可外施設は来年度夏までに結論を出すとなっている。また平成32年度末までに32万人分の保育の受け皿整備、保育士の月3,000円相当の処遇改善、31年4月から幼児教育・保育無償化を一部先行実施となっている。具体的な内容等が示された後に進め方を検討したい。

**問** 待機児童のない体制づくりをしてもらいたい。週3日程度の勤務であれば保育士と

して働きたいという声もあるが、市の考えは。 **答** 次々と保育士がかわることとは子どもにとって望ましくないが、保育士不足が深刻なので、より柔軟なパートの勤務形態を検討したい。

**問** 小・中学校の不登校の人数、保健室登校の人数及び虹の広場の通室生数は。 **答** 昨年度の不登校・不登校傾向児童生徒数は小学校35人、中学校119人、保健室登校の人数把握はしていない。虹の広場の通室生は現在6名である。

**問** 不登校児童・生徒への対応は。 **答** いじめ・不登校対策指導員やクラスサポーター員を学校に配置し、スクールカウンセラーやこころのケアルームなどとも連携し対応している。

**問** 高校進学時に中学校から高校に不登校の報告をしているのか。また高校退学時の情報は市に入るのか。 **答** 出席状況等について記載した指導要録抄本を進学先に送付している。高校退学時は多くの場合、中学校の担任に連絡が来る。

**問** 小・中学校で不登校の経

験があると、高校でも不登校になることが多いという調査結果が出ているが、中学校卒業後の対応は。 **答** 特定の部署はないが、自立支援や生活支援は福祉総務課、就労支援は産業振興課、青少年非行防止や健全育成は社会教育課が担っている。

**問** 青年期(15歳から39歳)の引きこもりの要因の1つが不登校であり、早い段階でのサポーター体制が必要であると考えますが、市の考えは。 **答** 高校中退時は多くの場合、中学校の担任が個々に相談に乗っている。不登校には発達障がいという側面もあり、子ども総合支援センターで中退者の子どものための窓口を確保していきたい。

### 学習支援

**問** 埼玉県熊谷市は「生きる力」をはぐくむ教育に取り組む、学力日本一を目指し、「くまなびスクール」や学習支援員を導入して、学力向上だけでなく、不登校解消などの成果が出ていると聞かすが、学力向上や学習支援に対する市の